

調 査

第 57 号
(2003 年 9 月)

内 容

中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
— 中国経済の活力を日本に取りこむために —

中国から日本への直接投資を概観し、それが日本経済にどのような意味をもつのかを考察する。さらに日本の経済活性化のためには、対内直接投資拡大だけではなく、中国人など外国人による日本での起業を支援することが有効ではないかと指摘していく。

中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 中国経済の活力を日本に取りこむために

【要 旨】

1. 中国経済の堅調な成長に伴い世界から中国への直接投資の流入が続いている。2002年には投資額は550億ドルに達し、新しい技術や経営ノウハウをもたらすことを通じて、中国の経済成長と構造変化を牽引している。直接投資受け入れと同時に、中国はまた対外直接投資を増加させる方針を打ち出している。これにより中国の対外直接投資は、ASEANなど途上国向けのみならず先進国向けでも増加している。

日本は経済活性化のため対内直接投資を拡大しようとしているが、中国の対外直接投資拡大の動きと結びつけることができるだろうか。本稿では中国から日本への直接投資を概観し、それが日本経済にどのような意味をもつのかを考察する。さらに日本の経済活性化のためには、対内直接投資拡大だけでなく、中国人など外国人による日本での起業を支援することが有効ではないかと指摘していく。

2. 中国は99年頃から「走出去」と呼ばれる中国企業の海外進出に力を入れている。この政策は第10次五ヵ年計画(2001年-2005年)に取り入れられ、また2003年の行政改革で商務部に対外進出を担当する部署が置かれるなど、「走出去」を推し進める体制が整ってきている。

中国の対外直接投資は、地域別ではアジア向けがもっとも多く、ASEAN諸国で家電の生産加工を行う事例が多くみられる。また、インドネシアでは資源開発目的の投資、香港では間接的に海外投資を行うための投資会社設立が多い。アジア以外ではアフリカへの投資が目立つが、これは開発援助関連など外交政策上の目的によるものと考えられる。

3. 中国の先進国向けの直接投資も99年以降増加がみられる。地域別内訳では米国向けが多い一方で、日本への直接投資は欧州向けよりも低い水準に留まっている。米国・欧州への投資は、従来は卸売など貿易関連が中心であったが、最近では家電の製造拠点も設立されている。

米国への投資が特に多い理由としては、米国が世界経済の中心であると位置付けされているほか、会社を設立しやすい環境など制度面での要因があると見受けられる。

4. 中国から日本への直接投資をみると、90年代を通じて低水準で推移している。さらに国際収支統計では95年、97年に投資の引き揚げが観察されるが、これらは円高やアジア危機が影響していると考えられる。99年以降も対日投資は増加しておらず、「走出去」政策の影響は特にみられない。

業種別では、商事・貿易などのサービス業が多い。日本にある中国系外資系企業の業種を設立時期の順番にみると、90年代前半に設立された企業には繊維の卸売が多く、90年代後半になるとソフトウェア開発が目立つようになる。最近では三洋ハイアールなど家電の販売目的の投資事例があり、投資内容の段階的な変化が観察される。

日本への投資が伸びていない要因としては、ビジネスの厳しさや景気の悪さといった環境

面の問題のほかに、長期のビザの取得が困難であること、そのため銀行融資が得にくいといった制度面の問題が指摘されている。これらの制度面の問題については今後の改善が待たれる。

5 . 直接投資と若干概念が異なるが、中国企業による日本企業に対する M&A 投資も 90 年代後半からみられるようになってきた。中国企業の目的は日本企業がもつ技術の獲得である場合が多く、一方、日本側企業は事業再編や民事再生法適用に伴い M&A に応じている。日本にとってこれらの M&A は、産業構造転換の出口部分をスムーズにする機能を果たしていると考えられる。

なお、技術取得を目的とする M&A は主に欧米企業によるケースが既があり、アジア企業では台湾企業による事例がある。一方、ASEAN 企業による M&A はほとんどなく、ASEAN 企業に比べた中国企業の潜在力がうかがわれる。

6 . 日本の経済活性化や新規産業の育成という点では、中国からの直接投資に代わって中国人留学生による日本での起業が注目される。中国人留学生の増加に伴い、高学歴で先端技術を身につけた「新華僑」による日本での起業が 90 年代に入って増える傾向にある。業種別では情報産業やコンピューターソフト開発などハイテク産業が目立つ。これらの企業の中には、既にマザーズや JASDAQ に上場を果たした企業も出てきている。

日本の非永住外国人の中で中国人は大きなシェアを占めており、特に留学生では中国人のシェアは 6 割を超えている。彼らは留学を通じて日本社会を理解しており、かつ日本人よりも起業志向が強く、新規産業育成の担い手として期待される人材である。

7 . このところ中国による留学生の帰国奨励政策のみならず、台湾やシンガポールでは外国人材の獲得に取り組んでおり、直接投資に加えて人材についても国際的な誘致競争が始まっている。日本も経済の活性化のためには、対内直接投資に限らず中国人など外国人による日本での起業を支援するという視点が重要ではないかと考えられる。

[担当：林 ^{はやし} 忠輝 ^{ただてる} (e-mail : tahayas@dbj.go.jp)]

目 次

はじめに	5
第1章 中国の対外直接投資	6
(1) 対外直接投資の推進 「走出去」政策	6
(2) 途上国向けの投資 家電の加工組立	10
(3) 先進国向けの投資 主に米国向けで増加	10
(4) 国有企業による対外直接投資	12
第2章 中国の対日直接投資	13
(1) 概要 投資は低水準で推移	13
(2) 事例 投資内容は卸売からソフト開発・家電の販売拠点に変化	15
(3) 対日 M&A 投資 中国企業による技術獲得	17
第3章 中国人による日本での起業	22
(1) 概要 ハイテク分野の起業の芽生え	22
(2) 日本における中国人 留学生の増加と起業への可能性	24
まとめ	28
参考文献	30

はじめに

中国経済の堅調な成長に伴い世界から中国への直接投資の流入が続いている。2002年には投資額は550億ドルに達し、新しい技術や経営ノウハウをもたらすことを通じて、中国の経済成長と構造変化を牽引している。直接投資受け入れと同時に、中国はまた対外直接投資を増加させる方針を打ち出している。これにより中国の対外直接投資は、ASEANなど途上国向けのみならず先進国向けでも増加がみられる。

日本は経済活性化のため対内直接投資を拡大しようとしているが、中国の対外直接投資拡大の動きと結びつけることができるだろうか。本稿では中国から日本への直接投資を概観し、それが日本経済にどのような意味をもつのかを考察する。さらに日本の経済活性化のためには、対内直接投資拡大だけでなく、中国人など外国人による日本での起業を支援することが有効ではないかと指摘していく。

本稿の構成は以下の通りである。

まず第1章では中国の世界に対する対外直接投資をみていく。対外投資に関する政策の変化を述べ、統計を用いて概観する。その後、途上国、先進国向けの直接投資の事例をみていく。

第2章では中国の対日投資について概観したのち、事例をみる。また、直接投資とは若干概念が異なるが、最近いくつかの事例がみられるようになった中国企業による日本企業に対するM&Aについて、日本経済に与える影響を考察する。

第3章は中国の経済パワーを日本にとりこむ方法として、中国人留学生による日本での起業に注目する。起業の業種内訳の変化をみた後、株式上場を果たした企業を紹介する。さらに中国人の来日状況を示し、中国人による日本での起業の潜在的可能性を指摘する。

第1章 中国の対外直接投資

(1) 対外直接投資の推進 「走出去」政策

中国政府は1999年頃から中国企業の海外進出を後押しするようになった。それ以前は外貨不足から対外投資を制限する傾向にあったが、中国の外貨準備の拡大¹に伴い政策転換がなされたと考えられる。この海外進出政策は「走出去」(ゾウチューチャー)と呼ばれており、エネルギー権益や技術の獲得、さらには輸出拡大のためのブランド・販路の獲得を目的としている。第10次五ヵ年計画(2001年~2005年)では、「走出去」は対外工事請負・労務協力の発展など、労働力の輸出を含むより広い概念として規定され、その中の一つとして対外投資の奨励が明記された(図表1)。

図表1 第10次五ヵ年計画5篇17章4節

わが国の比較優位を發揮できる対外投資を奨励し、国際経済技術協力の分野、方途、方式を拡大する。引き続き対外工事請負と労務協力を発展させ、競争の優位性のある企業が海外で加工貿易を展開し、製品・サービス・技術の輸出を促進することを奨励する。国内で不足している資源の海外での共同開発を支持し、国内産業の構造調整と資源の交換を促進する。企業が海外の知的資源を利用し、海外に研究開発機関、設計センターを設立するのを奨励する。有力企業が多国籍経営を進め、国際的發展を実現するのを支持する。海外投資に対するサービス体系を整備し、金融、保険、外国為替、財政・税制、人材、法律、情報サービス、出入国管理での「海外進出」戦略実施の条件を整える。海外投資企業のコーポレート・ガバナンス構造と内部制約メカニズムを整備し、対外投資の監督管理を規範化する。(田中修『中国第10次五ヵ年計画』pp.360-361より)

従来、中国の対外直接投資は発展計画委員会と対外経済貿易部で二元的に管理されていた。発展計画委員会では国外資金利用司海外投資処において、海外投資の総量と方針の決定や大型案件の承認などを行い、一方、対外経済貿易部では国外経済合作司境外企業管理处において、海外直接投資の契約審査、投資項目の登録などを行っていた。

2003年3月の政府組織の改革では、発展計画委員会は発展改革委員会に改称され、対外経済貿易部²の一部を引き継いだ。その際に中国企業の対外投資の管轄がここに集中され、一元的に管理がなされるようになった。中国企業の海外直接投資が奨励されるようになって久しいが、対外直接投資の法的枠組みは依然として未整備であり、これが発展改革委員会の差し迫った課題とされている。また、対外直接投資に対する優遇などの奨励策も順次作成されるとみられて

¹ 中国の外貨準備は2003年5月末で3400億ドル。日本に次いで世界2位の規模がある。

² 現在では商務部となっている。

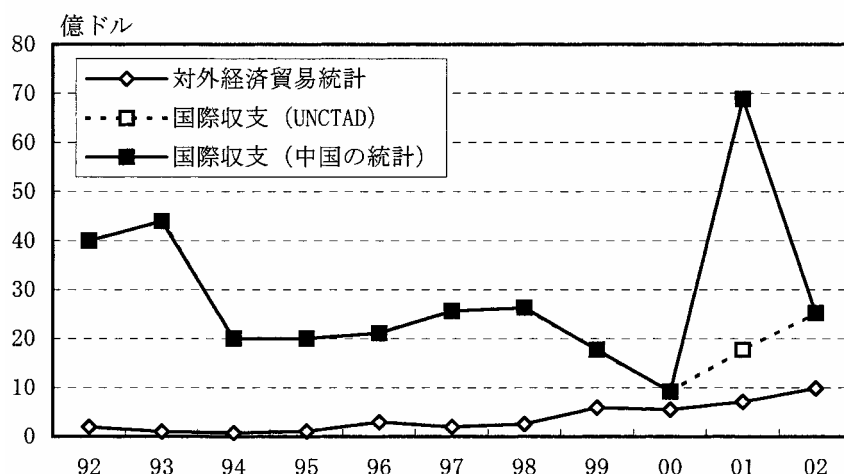
いる。

中国の対外直接投資に関する統計には、対外経済貿易統計³と国際収支統計⁴があり、これらと比較したのが図表2である。両者は以下の2点で大きく異なる。第一に対外経済貿易統計は国際収支統計に比べて金額が小さい点、第二に対外経済貿易統計が増加傾向にあるのに対して、国際収支統計は1994年、1999 - 2000年に落ちこんでいる点である。

この背景には、統計の対象が異なることのほか、対外経済貿易統計に未届けの直接投資が含まれていないことが大きな要因として考えられる。一方で国際収支統計には、これらの未届けの投資が反映されており、さらに資本逃避が含まれている可能性がある。なお、2001年の国際収支統計は、中国の統計⁵では69億ドルへの大きなジャンプが見られるが、UNCTADは独自の推計により18億ドルとしている⁶。

いずれにせよ対外直接投資は、「走出去」政策が導入された以降は、対外経済貿易部統計では99年から拡大しており、一方、国際収支では2001年から増加に転じたとみられる。

図表2 中国の対外直接投資の統計の比較



(備考) 中国対外経済貿易年鑑、中国統計年鑑等より作成

対外経済貿易統計で投資先内訳をみると、途上国向けシェアが高いことが指摘できる。99年以降の増加も主に途上国向けの増加によるものであり、このため対外直接投資残高(図表3)でも途上国向け投資残高の拡大が顕著にみられる。

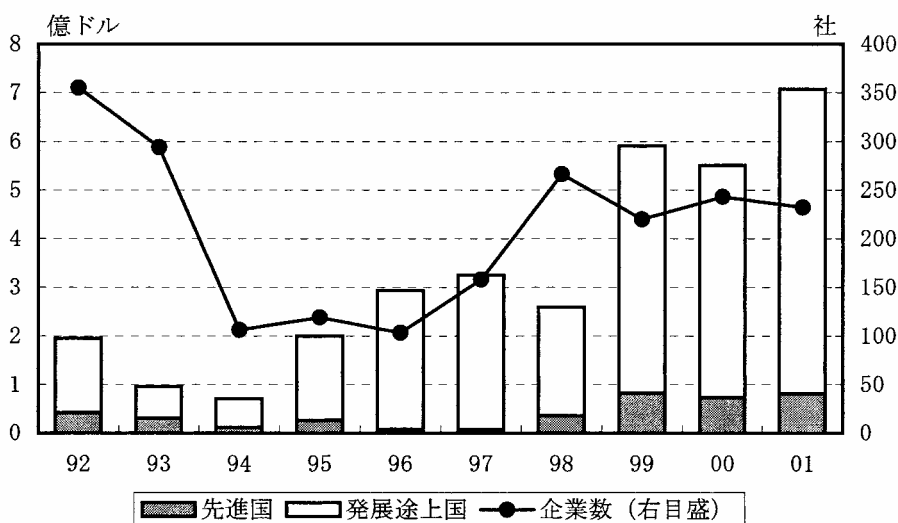
³ 対外経済貿易統計は、非金融の企業法人による10%以上の株式所有について、利益再投資を含む投資額の実行額の統計である(対外経済貿易合作部国外経済合作司ホームページによる)。投資先、投資した産業の内訳が利用可能。外国にある子会社が中国国内の投資主体に対する投資についても「反対投資」としてマイナス計上されているとみられる。

⁴ 国際収支統計は2002年以降、IMFの基準(GDDS: General Data Dissemination System)に基づいて作成されている(国家外匯管理局ホームページによる)。

⁵ 中国国家外匯管理局ホームページ等。なお、“International Financial Statistics”, IMFは中国が発表している数値を使用している。

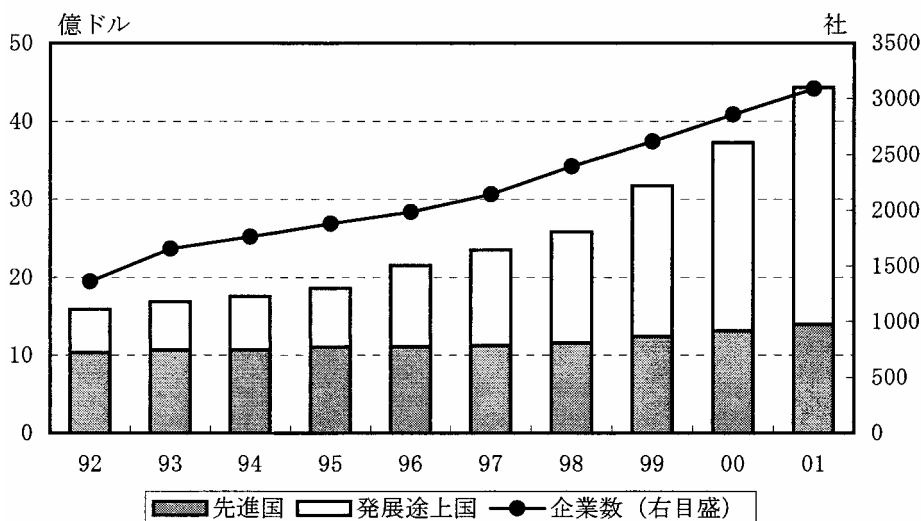
⁶ “World Investment Report 2002”, UNCTAD, pp.29。

図表3 対外直接投資の推移



(備考) 1. 中国対外経済貿易年鑑より作成
2. 先進国は米国、日本、EU、カナダ、オーストラリア。

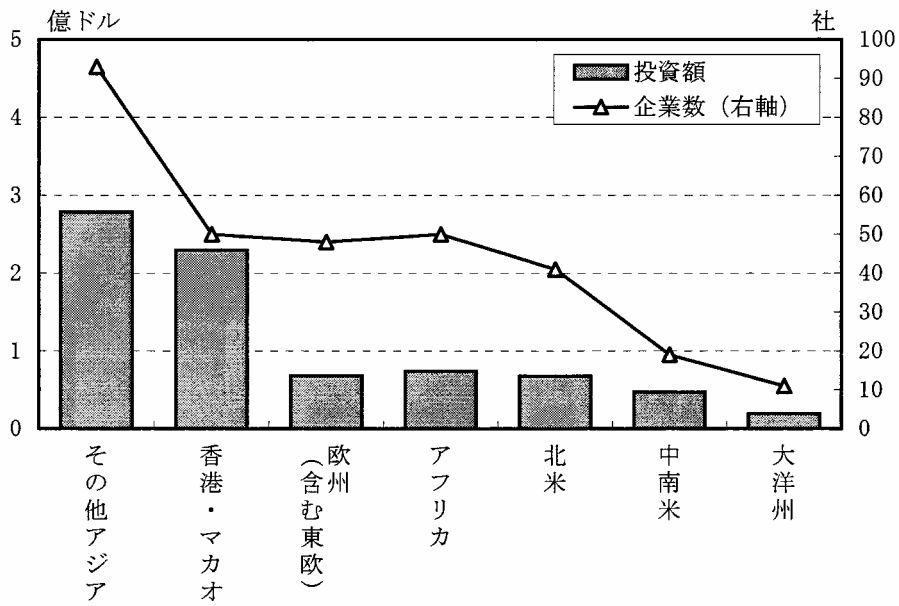
図表4 対外直接投資残高の推移



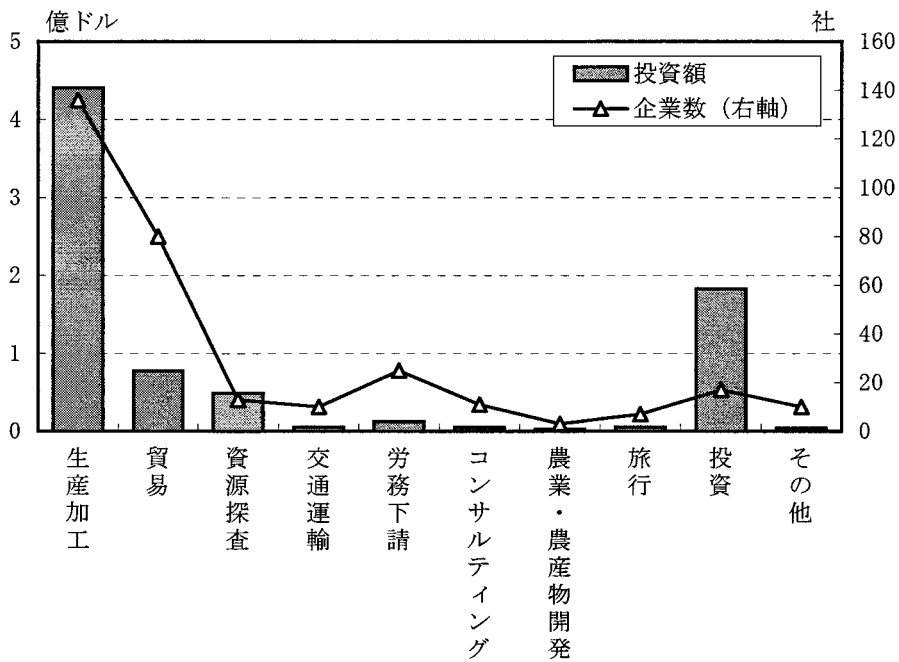
(備考) 1. 中国対外経済貿易年鑑より作成
2. 先進国は米国、日本、EU、カナダ、オーストラリア。

より詳しい投資先内訳をみると(図表5)、「香港・マカオ」、およびアジア諸国から香港・マカオを除いた「その他アジア」が多い。また、投資主体の産業別内訳では、生産加工業が大きなシェアを占めている(図表6)。次節で事例をみていくが、東南アジアでの加工組立の進出が中国の対外投資の主流であり、それが両統計に表れている。なお、香港・マカオへの投資は、更なる海外投資のための投資会社設立と考えられる。その他、アフリカへの直接投資が目立つが、これは開発援助など外交政策上の目的によるものとみられる。

図表5 投資地域別内訳 (2001年)



図表6 投資企業の産業別内訳 (2001年)



(備考) 1. 対外経済貿易部統計より作成
 2. 「その他アジア」は香港、マカオを除くアジア

(2) 途上国向けの投資 家電の加工組立

中国企業による途上国向け直接投資には以下の事例がある。

図表7 途上国向けの中国の直接投資事例

時期	会社名	業種	対象国	金額	事業内容
95年	北大方正	ソフト、電機	マレーシア		指紋認証の開発
98年12月	蒙中合弁	石油	モンゴル	2779万ドル	製油所
98年12月	康佳集団	家電	インド	900万ドル	テレビの現地生産及び販売
99年10月	TCL	家電	ベトナム	-	現地加工工場（テレビ生産）
00年 3月	康佳集団	家電	インドネシア	50万ドル	テレビの組立工場と販売
00年 5月	TCL	家電	インド	-	現地加工工場（電話機とDVD）
01年 6月	格力	家電	ブラジル	3633万元	エアコンの現地製造
01年	長虹グループ	家電	マレーシア	-	テレビの現地生産
01年	長虹	家電	インドネシア	-	テレビの現地生産
02年	長虹	家電	アルジェリア	-	テレビの現地生産
02年	中国海洋石油	石油	インドネシア	5億8500万ドル	油田権益をスペインのレブソルから買収
02年	〃	石油	インドネシア	2億7500万ドル	ガス田権益をブリティッシュ・ペトロリアムから買収
02年	上海汽車工業	自動車	韓国	約6,000万ドル	GM大宇自動車技術へ出資
03年	上海汽車工業	自動車	イラン	-	ノックダウン方式でセダン車の組み立て
03年	上海広電集団	家電	ブルガリア	180万ドル	テレビ工場建設。将来的にDVD生産も。

(備考) 各種報道等より作成

ASEAN 向けの家電の進出が圧倒的に多い。テレビ、エアコンの生産が主流であり、康佳（KONKA）のインド、インドネシア進出、TCL のベトナム進出、長虹のマレーシア、インドネシア、アルジェリア進出、さらに上海広電集団によるブルガリア進出などが挙げられる。2003年には、上海汽車工業が現地自動車部品メーカーと合弁でイランに自動車工場を建設すると報道されており、製造技術が高度化してきたことが伺われる。

家電以外は主に資源開発目的の直接投資であり、中国海洋石油によるインドネシアへの大型投資などが行われている。

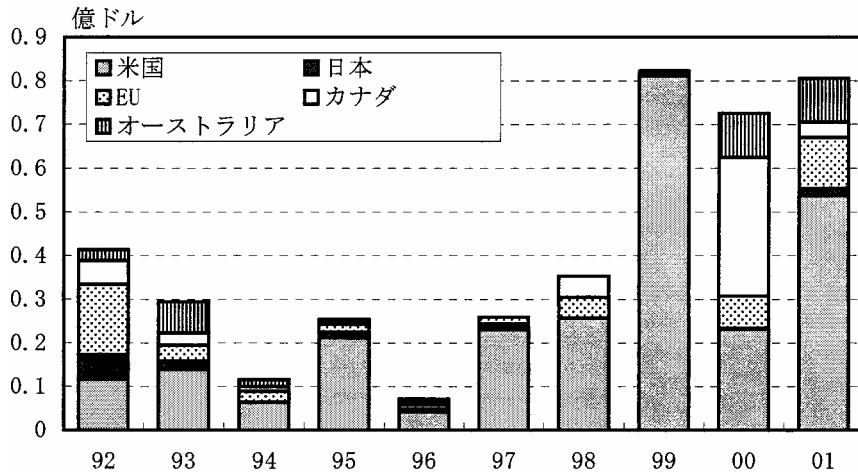
(3) 先進国向けの投資 主に米国向けで増加

図表8, 9は中国の対外直接投資のうち、先進国（米国・日本・EU・カナダ・オーストラリア）向けを取り出したものである。この先進国向けの直接投資も「走出去」政策が導入された99年以降、増加した。もっともフローの金額では1億ドルにも達していない水準にある。

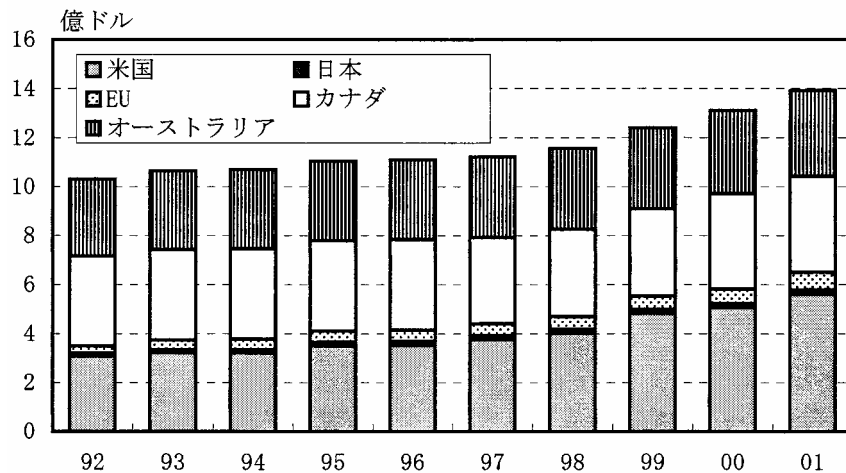
これら先進国の内訳では、米国向けが大きなシェアを占めている（図表8）。一方、日本向けの直接投資は欧州への投資よりも少ない。残高では米国に次いでカナダ、オーストラリア向けのシェアが高い（図表9）。

米国への投資が多い要因としては、米国が世界最大のマーケットであること、米国での成功が世界で成功するための近道とする考え方、さらにアメリカへ投資することの宣伝効果があるといわれる。この他に、投資しやすい環境やビザの取りやすさなど制度面での要因がしばしば指摘されている。

図表 8 先進国への直接投資の推移



図表 9 先進国への直接投資残高の推移



(備考) 中国対外経済貿易年鑑より作成

日本を除く先進国への投資は、従来は卸売など貿易関連が中心であったが、中国の製造業が力をつけてくるに従い、R&D センターや家電の製造拠点が設立されるようになってきている（図表 10）。R&D センターの設立では、電子レンジ大手の格蘭仕（Galanz）やテレビ・携帯電話製造の康佳（KONKA）が 97 年に米国で設立したケースがある。一方、製造拠点ではハイアールによる米国での冷蔵庫、イタリアでの電子レンジ・冷蔵庫の工場設立の事例が挙げられる。また、万向集団、華立集団、TCL はそれぞれ米国自動車部品製造の UAI、フィリップスの米国移動体通信部門、ドイツのシュナイダーエレクトロニクスのテレビ工場および商標権を購入する M&A を行った。このような企業買収では、中国企業に欠けているブランドや現地での販路の獲得も目的としており、先進国向け直接投資にみられる特徴である。

図表10 先進国への中国の直接投資事例（製造拠点設立を抜粋、除く対日本）

時期	会社名	業種	対象国	金額	事業内容
92年	北大方正	ソフト、電機	カナダ	-	新聞出版市場の開拓
94年	万向集団	自動車部品	米国	-	米国法人設立
97年12月	康佳集団	家電	米国	-	テレビ技術R&Dセンター
97年	格蘭仕	家電	米国	-	電子レンジR&Dセンター
98年 6月	康佳集団	家電	オーストラリア	-	テレビの販売
99年 4月	海爾集団	家電	米国	-	冷蔵庫の現地生産
00年11月	中国テレコム	通信	米国	-	ロサンゼルスに駐在事務所 インターネット網（チャイナネット）のアクセスポイントを設置
01年	万向集団	自動車部品	米国	-	米自動車部品大手UAIの筆頭株主となり、同社のブランド、販路を獲得。
01年	海爾集団	家電	イタリア	-	電子レンジ・冷蔵庫組立工場
01年	華立集団	機械製造	米国	-	フィリップスの米国移動通信部門を買収
02年 3月	海爾集団	家電	米国	1400万ドル	ゲーリンウェチビルを購入し、米国本部として「ハイアールビル」へ改名
02年 9月	TCL	家電	ドイツ	820万ユーロ	ドイツのシュナイダーエレクトロニクス社のテレビ工場と商標を含む全ての資産を買収

（備考）各種報道などにより作成

（４）国有企業による対外直接投資

近年の直接投資の増加は民間企業によるところが大きいですが、以前の対外直接投資は主に国有企業によって行われてきた。国連貿易開発会議（UNCTAD）が2002年9月に公表したWORLD INVESTMENT REPORTは、中国企業の海外進出が急速に進んでいることを指摘し、主に国有企業からなる中国のトップ12の多国籍企業を挙げた（図表11）。これらの企業は300億ドルを超える対外資産、330億ドルの海外売上げがあり、海外で2万人もの雇用を抱えている。「走出去」政策以前からの対外投資残高は、これらの国有企業の直接投資によるものである。

図表11 中国の多国籍企業

順位	会社名	業種	資産残高（億ドル）		売上（億ドル）		雇用（人）	
			国外	国内外	国外	国内外	国外	国内外
1	中国遠洋運輸集団（COSCO）	運輸	93.8	169.3	21.5	67.6	4,124	74,669
2	中国海洋石油総公司（CNOC）	石油	48.1	86.4	9.8	36.7	13	24,406
3	中国建築工程総公司	建設	37.4	81.0	18.2	57.9	6,833	236,464
4	中国粮油食品進出口（集団）総公司	貿易	37.1	50.1	64.5	130.0	359	25,000
5	中国石油天然気集団公司	石油	33.5	832.5	16.0	410.9	4,400	1,167,129
6	中国化工進出総公司	貿易	27.9	49.3	91.5	160.1	350	7,950
7	首鋼集団	鉄鋼	9.7	66.8	4.7	44.0	2,086	179,997
8	中国五金磁産進出口総公司	貿易	7.3	28.0	10.0	42.8	570	7,145
9	中国港湾建設（集団）総公司	建設	5.2	32.7	65.8	178.3	812	70,160
10	上海宝钢集団公司	鉄鋼	3.8	193.9	12.1	86.4	50	113,896
11	海爾集団	冷蔵庫生産	3.3	31.9	9.8	72.6	803	31,281
12	中興通訊	通信機器	0.2	12.1	2.6	16.9	120	12,961
	計		307.3	1633.8	326.3	1304.1	20,520	1,951,058

（備考）1. UNCTAD, “WORLD INVESTMENT REPORT 2002”, p.61, Table III.5.
2. 順位は海外資産の規模による。

第2章 中国の対日直接投資

(1) 概要 投資は低水準で推移

本章では中国からの対日直接投資について述べていきたい。本節でマクロ統計を用いて概観したのち、次節で事例をみていく。第3節では直接投資とは若干概念が異なるが、中国企業による日本企業へのM&Aについて述べていく。

中国から日本への直接投資は、中国の対外経済貿易統計、日本の財務省届出統計⁷、日本銀行による国際収支統計⁸の3種類の統計でみることができる。これらを比較したのが図表12である。

対外経済貿易統計、財務省届出統計のいずれにおいても、90年代を通じて対日直接投資は低い水準に留まっている。対外経済貿易統計の数字は日本の財務省届出統計よりも小さいが、対外経済貿易統計が金融を含まないこと、外国にある子会社が中国国内の投資主体に対する投資を「反対投資」としてマイナス計上していること⁹などが要因として考えられる。

一方、日銀による国際収支統計では95年、97年に大幅なマイナスとなっており、直接投資の引き揚げが観察される。それぞれ円高、アジア経済危機投資の影響を受けたと考えられる。

投資額の水準は、2001年は対外経済貿易統計で167万ドル、財務省届出統計で4億円、国際収支統計で1億円で留まっている。件数でも対外経済貿易統計、財務省届出統計いずれも低調である。財務省届出統計で92年以降の1件当たりの投資額を計算すると平均で1600万円となり、全体的に小口であることがわかる(図表13)。

なお、対日直接投資の残高は、対外経済貿易統計によると01年に95件、1850万ドルであった(図表14)。

日本への投資が伸びていない要因としては、ビジネスの厳しさ¹⁰や景気の低迷、人件費や家賃の高さといった環境面の問題が指摘されている。また、日本が中国と地理的に距離が近いため、中国が強みを持っている家電産業では、直接投資よりも中国で生産し輸出する方が合理的であることも一因であろう。しかし、ビザの取得が困難であること、またビザの期限が短いため長期の銀行融資が得にくいこと、会社設立時の資本金のハードルが高いといった制度面の指摘も多く、これらは今後改善が期待される場所である。

財務省届出統計で業種別内訳をみることができるが(図表15)、これによると商事・貿易とサービス業が殆どを占めている。次節ではこれらの具体的事例をみていく。

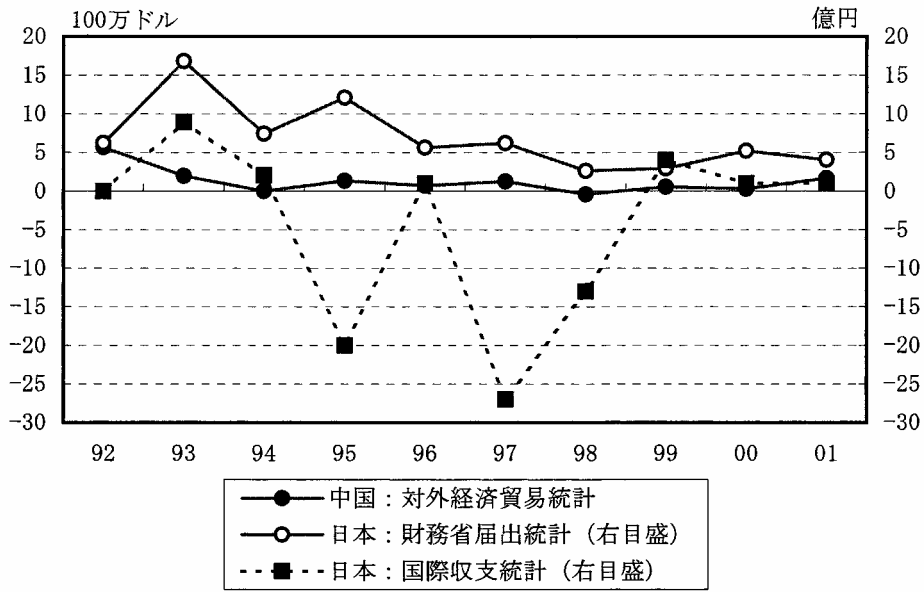
⁷ 外為法に基づく届出・報告から集計したグロス・ベースの統計であり、未実行分を含む。年度ベース。外国における不動産投資・外国法人の内部留保を含まない。

⁸ 外為法に基づく支払・内部留保等報告書から集計したネット・ベースの統計。暦年ベース。外国における不動産投資・外国法人の内部留保を含む。

⁹ アジア危機以後の98年の対日直接投資がマイナスになっているのはこのためであると考えられる。

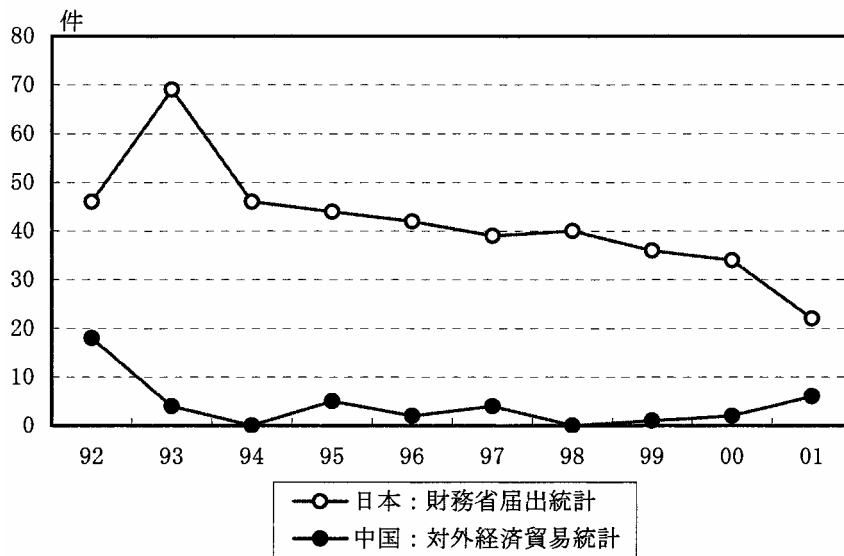
¹⁰ 具体的には、不良品率の要求水準などが指摘されている。

図表12 対日直接投資の推移（金額）



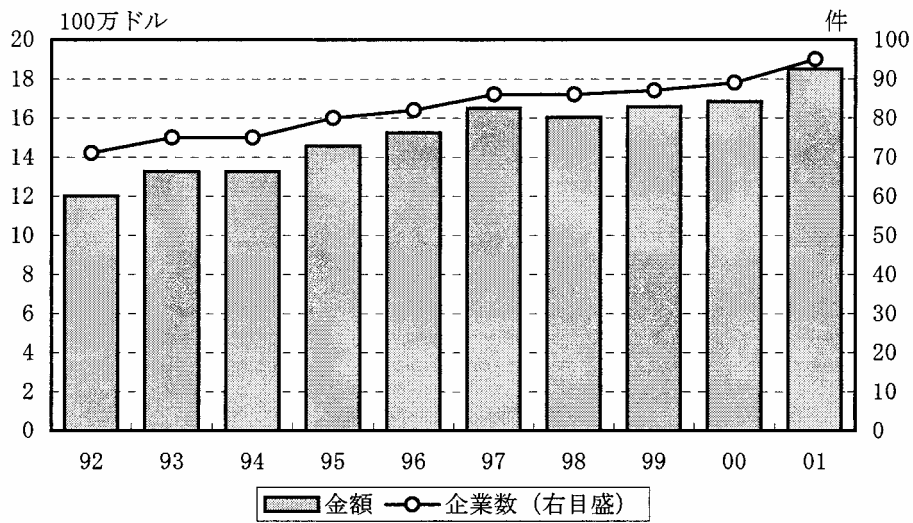
(備考) 日本財務省届出統計、日本銀行国際収支統計、中国対外経済貿易部統計より作成

図表13 対日直接投資の推移（件数）



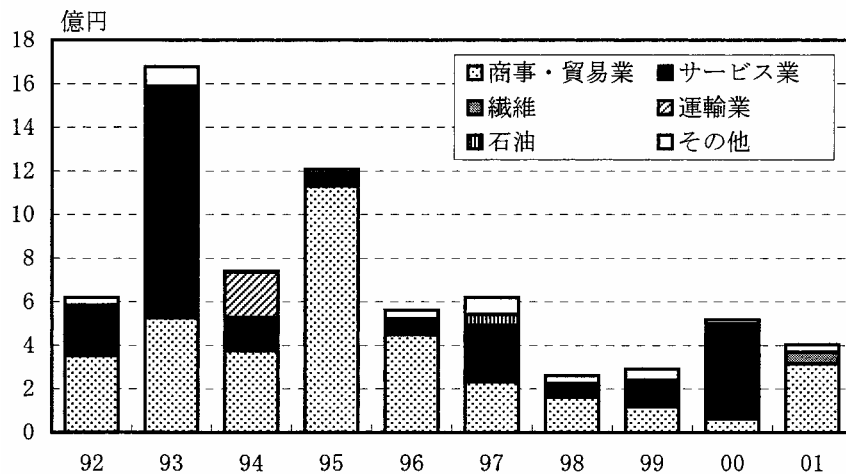
(備考) 日本財務省届出統計、中国対外経済貿易部統計より作成

図表14 対日直接投資残高の推移



(備考) 中国対外経済貿易部統計より作成

図表15 産業別対日直接投資金額



(備考) 日本財務省届出統計より作成

(2) 事例 投資内容は卸売からソフト開発・家電の販売拠点に変化

東洋経済新報社「外資系企業総覧」から中国系企業を抽出したのが図表16である。中国系企業の業種を設立時期順にみると、90年代前半に設立された企業には繊維の卸売が多い。90年代後半になるとソフトウェアが目立ってきており、最近では三洋ハイアールなど家電の販売目的の投資事例がでてきた。このように、中国による対日投資は低い水準で推移しているものの、投資内容には段階的な変化が伺われる。

もう一つの在日中国系企業の資料として、在日中国企業協会の会員をみることができる(巻

末の付表参照) この協会は主に国有企業など政府に近い大企業の在日法人や支店、駐在員事務所
 所で構成されており、設立時期も 90 年代以前の企業が多いと思われる。会員の業務内容をみると貿易
 関連が最も多く、会員 80 社のうち約 3 割を占める。次に多いのが政府組織の代表事務所
 であり、その他では運輸、金融などサービス業が多い。生産を行うための日本拠点を設立して
 いる会社はみられない。

以上のような中国企業の日本進出を積極的に誘致する地方自治体の動きが各地でみられるよ
 うになってきた。神戸市では阪神大震災からの復興事業の一環として、歴史的につながりの深
 い中国から企業を誘致する「上海・長江交易促進プロジェクト」を実施している。ポートアイ
 ランドに新中国人街を形成することを目指し、中国企業の誘致や中国人留学生の起業支援を行
 なっており、2002 年秋時点で民間企業 13 社、中国の地方政府関係の 10 機関がここに拠点を置
 いている。神戸市以外でも仙台市による中華街の形成の試みや、大阪府による中国企業向け誘
 致説明会などの取組みが行なわれている。

図表16 中国企業の対日進出事例

設立年月	会社名	業種	事業内容
92年11月	京林	その他卸売	貿易業
93年 4月	日東方	総合卸売	紡織品、食品、機械輸出入
93年 5月	英華	繊維・衣服卸売	輸出入、販売、仲介
93年 5月	新欣商事	総合卸売	中国貿易の専門商社、主要商品は黒木耳、天然靈芝、椎茸、生漆、 化学製品、繊維衣服(シャツ、白衣、タオル)、木製品など
93年 6月	華邦産業貿易	繊維・衣服卸売	繊維・衣服卸売
93年 6月	上海国際	総合卸売	国際貿易業、投資
93年 8月	宝和通商	総合卸売	鉄鋼・鉄鋼関連製品、機械設備及び関連製品等の輸出入、仲立業、 第一種旅行業、海上運輸、他
93年 9月	日本金陵貿易	繊維・衣服卸売	繊維原料、繊維製品及び日用品雑貨などの販売と輸出入
93年10月	三九集団	医薬品卸売	漢方薬の輸入販売
94年	連達国際	総合卸売	不動産関連業
94年 2月	蘇利日本国際貿易	総合卸売	総合卸売、輸出入業
94年 4月	コスコトウホウ SHIPPING	運輸・通信	海運業
94年 5月	CMIC 燕明	機械・同部品卸売	国際貿易
95年 6月	コスコ・ジャパン	運輸・通信	船舶代理店業務、日中不定期配船、輸出入集荷業務、他
95年11月	天神海運	運輸・通信	船社代理店業
95年11月	日本和光	ソフトウェア	コンピューターソフトウェア開発、販売、ハードウェアの販売、国 際貿易等
95年12月	交通銀行(東京支店)	銀行	融資、債券投資、貿易決済、海外送金、預金、外貨売買、中国企業 信用調査、預金担保ローン、人民元融資斡旋、他
96年 3月	日本科龍	電機・同部品	電気機械機具製造・卸売
96年 3月	方正	ソフトウェア	ソフトウェア開発・販売及びシステムインテグレーション
96年 4月	東方国際日本	総合卸売	貿易業
98年 7月	ジェイ・ビー・ディー・ケー	ソフトウェア	コンピューターのソフトウェア設計、プログラム開発及び技術提供
00年 6月	アンスン・ジャパン	プラスチック	廃プラスチックリサイクル(ペットボトル、プラスチック破砕)
00年 8月	アクセスポート	情報サービス	Web上での個人情報管理及びシステムの開発・販売
01年 6月	NEUソフト・ジャパン	ソフトウェア	ソリューション・プロバイダとして、プラットフォーム関連ソフト の開発およびアプリケーションソフトの開発など
01年 7月	ソフトパークジャパン	ソフトウェア	ソフトウェアの請負・開発
01年11月	イーピーリンク	サービス	臨床試験支援
02年 1月	三洋ハイアール	家電	三洋電機と合弁で冷蔵庫、洗濯機など白物家電販売会社設立
02年 4月	インタセクト・コミュニケーションズ	ソフトウェア	Web、携帯電話向けアプリケーション開発

(備考) 外資系企業総覧2002他より作成

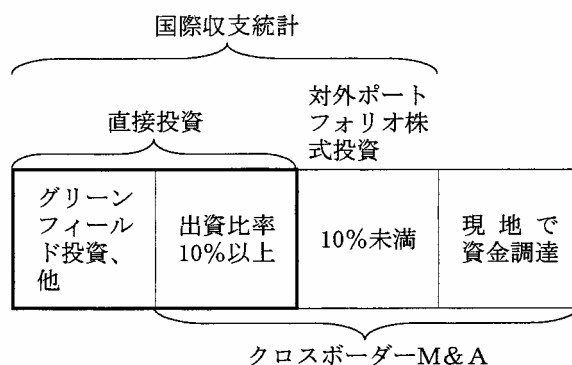
(3) 対日 M&A 投資 中国企業による技術獲得

最近事例がみられるようになってきたのが中国企業による日本企業の M&A である。M&A (Merger and Acquisition) とは、会社の吸収合併 (Merger) や株式や事業部門など会社の財産権を取得すること (Acquisition) を意味する。広義には経営権の移転を伴わない資本提携や業務提携も含まれるが、以下では経営権の移転を伴うものに限定した。

一般に国境をまたぐ M&A はクロスボーダー M&A といわれるが、このクロスボーダー M&A と今まで述べてきた直接投資の関係を示したのが図表 17 である。クロスボーダー M&A の結果、所有する資本比率が 10% 以上となる場合には、直接投資¹¹として国際収支統計に計上される。直接投資にはこの他に、投資先国に法人を設立し工場建設などを行う形態のグリーンフィールド投資や、経営に対する長期的な権益を有することを目的とした金銭貸借が含まれる。

一方、クロスボーダー M&A で資本比率が 10% 未満の場合は、国際収支のうち対外ポートフォリオ投資¹²に分類される。さらに、M&A では被買収企業の国で資金調達が行われる場合もあり、このような M&A は国際収支統計の範囲を越えている。

図表17 直接投資とクロスボーダーM&Aの関係

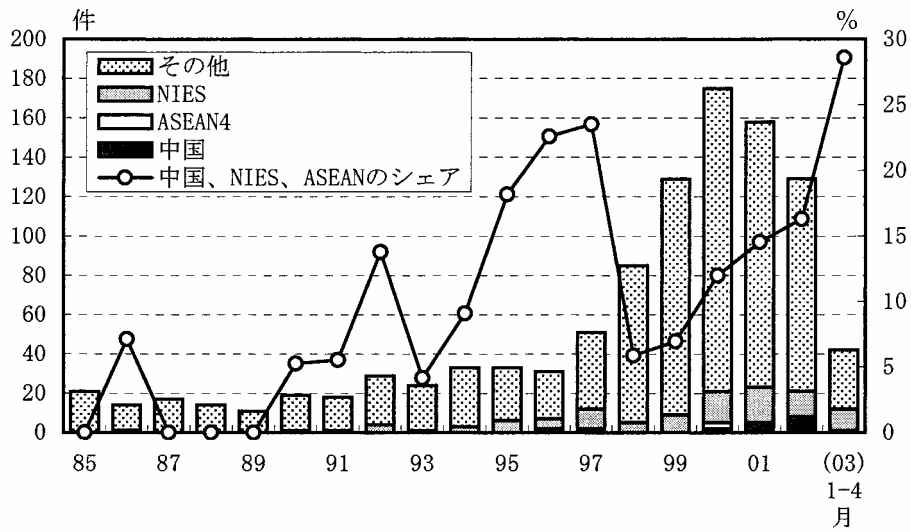


M&A の場合、金額が公表されるケースは少ない。このため、以下では M&A の件数をみていくこととする。クロスボーダー M&A のうち、外国企業による日本企業への M&A、すなわち OUT-IN 型の M&A は、90 年代後半に急増した。従来は欧米諸国からの M&A が中心であったが、90 年代はアジアからの M&A も始まった (図表 18)。図表 19 では日本経済への影響をみるため、日本企業の海外現地法人が買収されるケースなどを除外しているが、NIES を中心に増加してきており、ASEAN および中国からの M&A は 90 年代後半にぼつりぼつりとみられるようになってきた。

¹¹ IMF による直接投資の定義は、居住者による、非居住者企業 (子会社、関連会社、支店) に対する、永続的権益の取得を目的とする国際投資である。株式等の取得を通じた出資については、出資比率が 10% 以上を直接投資としている。

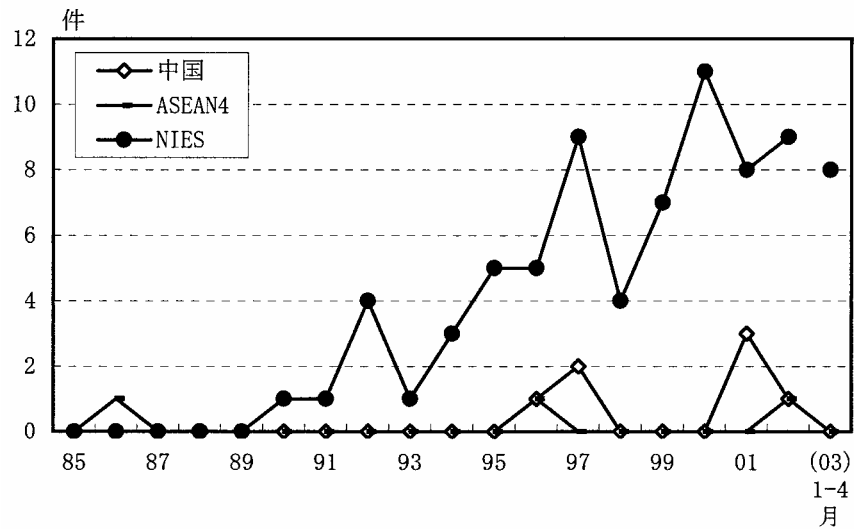
¹² 主に金融機関や機関投資家が行う短期の運用益を目的とする投資。

図表18 OUT-IN型 M&Aの推移



(備考) レコフ「マール」より作成。

図表19 アジア諸国からのOUT-IN型 M&Aの推移 (国内案件のみ)



(備考) レコフ「マール」より作成。

図表 20 は、レコフ社の M&A 専門誌「マール」で最近の中国からの M&A の国内事例を拾ったものであるが、90 年代後半に 5 件の事例がみられる。

図表20 中国企業による日本企業のM&A事例

中国側企業	業種	日本側企業	業種	形態	日付	内 容
威陽偏転集団 (日本法人)	サービス	竹下金属機械工場	非鉄・ 金属製品	合併	97年12月	威陽偏転集団は、長野市に日本奥達株式会社を設立。同社は竹下金属機械工場を合併、海外における製品開発・技術交流基地を目指す。
嘉楽グループ	繊維	チャレンジ・ ジャパン	繊維	買収	01年 8月	上海の大手裁縫企業、嘉楽グループは、アパレル製造加工・販売会社、チャレンジ・ジャパンを買収。
広東美的集団	電機	三洋電機	電機	営業譲渡	01年10月	中国の家電大手の広東美的集団は、三洋電機から電子レンジの基幹部品である マイクロ波発振器の製造技術と生産設備 を譲り受け、生産設備を中国の自社工場へ移転。三洋電機は、不要設備を売却して事業再編を進める。
上海電気集団	電機	アキヤマ印刷機製造	機械	営業譲渡	01年12月	中国の大手総合電機メーカー、上海電気集団は香港の投資会社、モーニングサイトと日本に折半出資会社を設立し、 民事再生法の適用 を受け経営再建中のアキヤマ印刷機製造から生産拠点などを引き継ぐ。アキヤマは清算する。
上海創斯達熱交換器	輸送用 機械	鈴木接点工業	精密	営業譲渡	02年12月	中国の自動車部品メーカーである上海創斯達熱交換器は、老舗の中小精密加工メーカーである鈴木接点工業から 精密プレス加工技術 を譲り受ける。同社の技術を使ってつくった自動車部品を中国に進出している日米欧の自動車メーカーに販売し、売上に応じた権利使用料を支払う。

(備考) レコフ「マール」より作成。

これらの M&A の中国側企業の目的は、日本企業が有する技術の獲得である。例えば、嘉楽グループによるチャレンジ・ジャパンの買収では、従来スポーツ衣料が中心であった嘉楽グループが高級品の製造や品質管理のノウハウを吸収することが目的とみられている。また、広東美的集団に対する三洋電機の営業譲渡のケースでは、電子レンジの基幹部品であるマイクロ波発振器製造の製造技術の獲得が目的であった。さらに、上海電気集団へのアキヤマ印刷機製造の営業譲渡では両面カラー印刷機の製造技術、上海創斯達熱交換器と鈴木接点工業の場合はブレーキ部品の精密プレス加工技術の獲得が目的であったと考えられる。

チャレンジ・ジャパン、アキヤマ印刷機製造（新会社名はアキヤマ・インターナショナル）は引き続き日本で生産活動を行っているが、広東美的集団や上海創斯達熱交換器の事例では、獲得した事業を日本では行わずに技術を中国へ移転しており、設備の購入あるいは技術輸入の性格が濃い。純粋な設備購入は M&A には含まれないが、設備購入に技術などのライセンス、雇用者が付随する場合には M&A とされる¹³。三洋電機から広東美的集団への営業譲渡のケースでも、マイクロ波発振器（マグネトロン）の生産設備を広東省順徳市にある自社工場に移転しており、生産設備の購入に近いが、技術購入が伴うため営業譲渡として扱われている。

中国企業が M&A で技術獲得を急ぐ背景には、中国に進出した外資系企業への部品供給における外資系企業と中国企業との間の激しい競争がある。最近伸びている民营企业はアメリカで

¹³ レコフ社による。

MBA を取得した経営者に率いられていることがあり、米国企業に近い行動をとる傾向があることも一因であるだろう。このような M&A 需要の高まりを反映して中国企業との M&A を専門に仲介する会社が出てきており、今後さらに M&A の事例が増加するとみられる。

一方、日本側企業の事情をみると、事業再編や企業再生をきっかけとして中国側企業の M&A に応じている。三洋電機はマグネトロン事業からの撤退が契機であり、アキヤマ印刷機製造は民事再生法の適用を契機とした。中国企業への事業・技術の売却という手段があることは、日本で立ち行かなくなった事業から日本企業がスムーズに撤退することを可能にしているといえる。日本にとっては産業構造の転換を効率的に進める機能を果たしているともいえるだろう。

中国企業による日本企業の買収については、中国脅威論のコンテクストで警戒する意見も聞かれる。しかしながら技術取得を目的とする M&A は、2000 年の米ソレクtronによるソニー中新田工場の買収など欧米からの M&A でもみられるものである。アジアからの投資では、すでに電機産業で台湾企業による M&A がいくつも行なわれている（図表 21）。主に IT 財の生産に関する M&A であり、被買収企業の内容をみると、半導体製造、水晶デバイス製造、液晶表示装置用カラーフィルター事業、プラズマディスプレイパネル生産となっている。

なお、参考までに ASEAN からの M&A の事例をみると（図表 22）、インドサットによる杉並ケーブルテレビへの資本参加とタン＆タンのよる日新製糖への資本参加が挙げられるにとどまる。中国は一人あたり GDP などの経済指標でみると ASEAN よりも低い水準にあるが、技術獲得の行動ではるかに ASEAN を凌駕しており、中国企業の潜在力が現われていると思われる。

図表21 台湾企業による日本企業のM&A事例

台湾側企業	業種	日本側企業	業種	形態	日付	内 容
聯華電子 (UMC) グループ	電機	日鉄セミコンダクター	電機	買収	98年 9月	台湾の半導体大手、聯華電子グループは、新日鉄の子会社で店頭公開企業の日鉄セミコンダクターの新日鉄保有株56%を買収し、日本市場での攻勢を強化。
希華晶体科技	電機	明電通信工業 (明電舎)	電機	買収	00年 2月	台湾の水晶デバイス専業メーカー、希華晶体科技は、明電舎の水晶デバイスの国内子会社である明電通信工業 (山形県米沢市) を買収し、日本に本格進出する。明電舎は水晶事業から撤退する。
剣度、住友化学工業、東元電機	電機	エステーアイテクノロジー (住友化学工業、伊藤忠商事、東洋紙業)	電機	営業譲渡	00年 4月	台湾のLCD関連ベンチャーの剣度と東元電機及び住友化学工業の3社は合弁会社を設立し、その新会社は住友化学、伊藤忠、東洋紙業の共同出資会社エステーアイテクノロジー (東京) から液晶表示装置用カラーフィルター事業を譲り受ける。
台湾塑膠、友達光電	化学	九州エフエイチピー	電機	営業譲渡	02年 2月	台湾最大の企業グループの台湾塑膠と液晶表示装置メーカーの友達光電は、合弁会社を設立し、富士通日立プラズマディスプレイ (FHP、神奈川県川崎市) の生産子会社、九州エフエイチピー (宮崎県国富町) から生産設備の一部を譲り受ける。合弁会社は資本金100億円で、FHPも22.5%出資する。FHPは、コスト削減のため台湾企業と合弁を組むもので、03年1月をメドに台湾でもプラズマディスプレイパネル (PDP) の量産を始める。

(備考) レコフ「マール」より作成。

図表22 ASEAN企業による日本企業のM&A事例

ASEAN側企業	業種	国籍	日本側企業	業種	形態	日付	内容
インドサット	通信・放送	インドネシア	杉並ケーブルテレビ	通信・放送	資本参加	96年4月	インドネシアの国際電話会社が住友商事系CATV会社に初の資本出資。現地でのCATV進出に備えノウハウ吸収。
タン&タン	不動産・ホテル	マレーシア	日新製糖	食品	資本参加	02年7月	マレーシアの財閥、タン&タンのオーナーであるロバート・タン・チュン・ミン氏は、日新製糖に資本参加した。筆頭株主になった。同社筆頭株主だった東新産業（東京）が民事再生法の適用を申請し、担保を行使して東新産業保有の日新製糖株を取得した金融機関が売却先を探していた。

(備考) レコフ「マール」より作成。

第3章 中国人による日本での起業

(1) 概要 ハイテク分野の起業の芽生え

前章では中国から日本企業への M&A 投資について、産業構造の転換をスムーズにする機能を果たしていると述べたが、不採算事業を中国に売却するだけでは日本の産業は衰退していくだけである。経済の活性化には新規産業の育成が不可欠であるが、この点で注目されるのが中国人による日本での起業である。

従来の華僑は「三把刀」(理髪店、料理店、洋服屋)を生業とする特徴があるといわれており、それ以外でも貿易業など商業に携わる傾向があった。しかし中国が改革開放政策に転換して以降、中国からの留学生の来日が増加するようになり、彼らのうち日本に留まる者が出始めた。いわゆる「新華僑」と呼ばれる人々であり、高学歴で先端技術を身につけているという特徴がある。90年代に入ると彼らによる日本での起業がみられるようになった。

朱偉徳氏の「在日華人のベンチャー起業力調査報告書」によると(図表 23)¹⁴、新華僑による起業は増加傾向にあり、業種別では、情報産業やコンピューターソフトなど知識集約・ハイテク産業が目立つようになってきた。

図表23 在日新華人ベンチャー企業設立時期

業 種	設 立 時 期			
	全体	85～89年	90～94年	95～99年
情報産業	15	0	4	11
貿易・商社	18	3	6	9
コンサルタント	10	1	3	6
コンピューターソフト	11	1	2	8
マルチメディア	1	0	0	1
出版・書店	3	1	1	1
医療・健康	5	1	3	1
レストラン	6	2	3	1
旅行・娯楽	4	1	2	1
計	73	10	24	39
構成比	100.0%	13.7%	32.9%	53.4%

(備考) 朱偉徳「在日華人のベンチャー起業力調査報告書」図表 1-1

これらの企業の中には、株式を上場させる会社が出てきている。現在、医薬品臨床試験の受託業務を行うイーピーエス、システム開発やソフトウェア製品販売を行うサン・ジャパンの2社が JASDAQ に、携帯情報端末利用の営業支援・EC システムの開発・販売を行うソフトブレ

¹⁴ 本調査では華人(在外中国人)企業家が直接に経営参加していることを基準としている。しかし中国人が起業する場合でも日本人を代表者にするケースがあり、実態はより多い可能性がある。

ーンがマザーズに上場を果たしている(図表 24)。2002 年 11 月には東京大学に中国人留学生の起業を支援する華人創業フォーラムが結成されるなど、起業に向けた環境整備が始まっており、今後も中国人による起業は増加するとみられる。

図表24 中国人留学生による日本での起業の事例（上場企業例）

事例1	イーピーエス㈱ 製薬会社などが行う医薬品臨床試験の受託業務等 厳浩社長（81年中国から派遣留学生として山梨大学に留学、のち東大大学院へ） 91年創業、01年7月 J A S D A Q 上場 売上5,971百万円、経常利益788百万円、従業員561人（平成14年9月決算、連結）
事例2	㈱ソフトブレン 携帯情報端末利用の営業支援・ECシステムの開発・販売 宋文洲会長（派遣留学生として北大大学院へ留学） 92年創業、00年12月マザーズ上場 売上1,167百万円、経常利益212百万円、従業員111人（平成14年12月決算、連結）
事例3	㈱サン・ジャパン システム開発、ソフトウェア製品販売、情報関連商品販売 李堅社長（81年派遣留学生として日本電気通信大学に留学、のち東大大学院へ） 89年創業（李氏は90年入社）、03年3月 J A S D A Q 上場 売上3,066百万円、経常利益441百万円、従業員128人（平成13年3月決算、連結）

（備考）ホームページなどから作成。

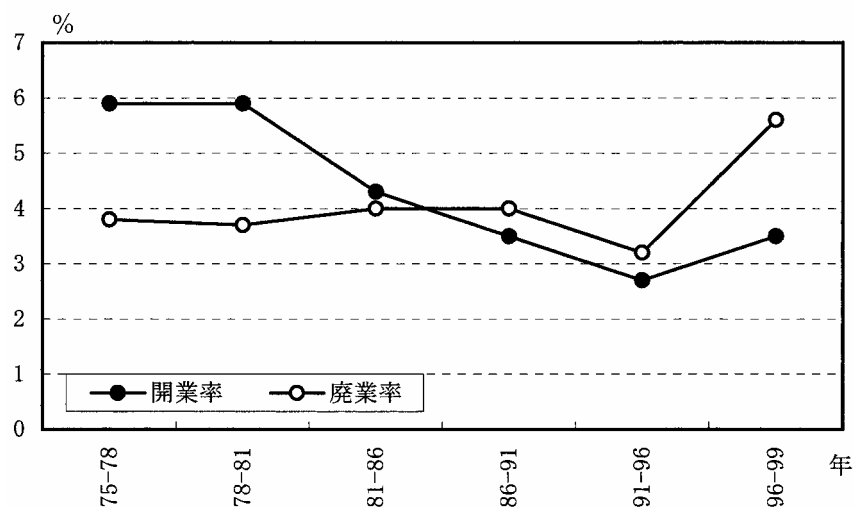
一般に中国人は起業志向が強いといわれているが、その背景として、現在の中国人が文化大革命から改革開放という社会的な変化を体験していることが指摘されている。変化を経験したことでリスクを過度に恐れることがないという。

これに対して日本人は、戦後 50 年以上も安定した社会を維持した結果、過度の安定志向となり、リスクを過剰に回避するようになった。最近では終身雇用制の変化により安定志向が部分的に崩れてきてはいるものの、多くの人々が起業を目指す状況にはほど遠い。このようなことを一因として、日本では 80 年代から開業率が低下し、廃業率を下回る状況が常態化するようになった(図表 25, 26)。

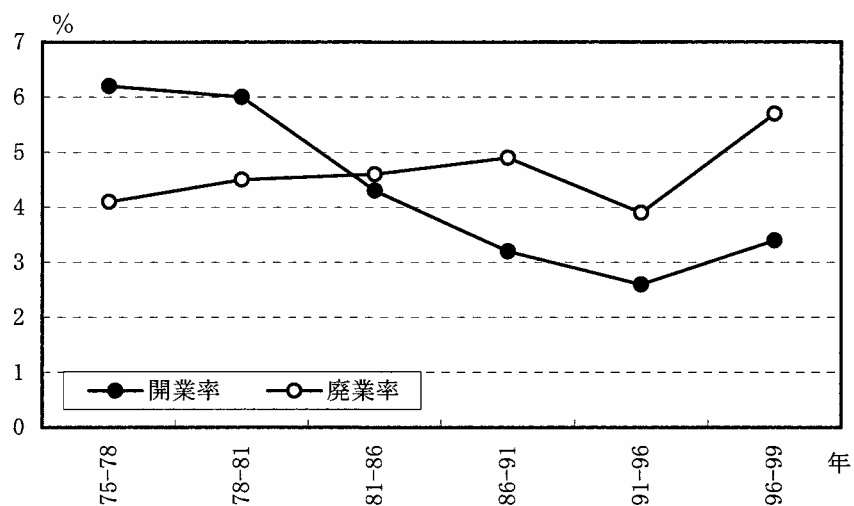
この起業不足を補う方法の一つとして、中国人留学生など外国人による日本での起業を促進することが考えられる。米国のシリコンバレーでもハイテク関連企業の 1/4 は中国人やインド人などの移民によって率いられているとされ¹⁵、彼らにチャンスを与えたことで、米国は IT 産業での先端的な地位を占めることができたといえる。日本でも経済の活性化のため、対内直接投資の拡大のみならず、外国人による起業を支援するという視点が重要なのではないかと考えられる。

¹⁵ “Silicon Valley’s New Immigrant Entrepreneurs”, AnnaLee Saxenian, Public Policy Institute of California, 1999.

図表25 企業数による開廃業率の推移（非1次産業、年平均）



図表26 個人企業数による開廃業率の推移（非1次産業、年平均）



(備考) 1. 中小企業白書2002年版、221-1図、221-3図
 2. 原典は総務省「事業所・企業統計調査」
 3. 企業数による開廃業率の推移（非一次産業、年平均）

(2) 日本における中国人 留学生の増加と起業への可能性

前節で外国人の中でも特に中国人留学生について述べたのは、外国人留学生の中で特に中国人が多いからである。外国人登録者統計¹⁶によると、非永住者の中国人は約32万人であり、外国人登録の29.1%を占める。これに対して「留学」に限ってみると、中国人は約6万人でシェアは63.1%に達している（図表27）。

¹⁶ 「出入国管理統計年報」、法務省大臣官房司法法制部、2003年

図表27 外国人登録者統計（2001年）

(人)

	総数	永住者	非永住者		
			技術	留学	
総数	1,778,462	684,853	1,093,609	19,439	93,614
中国	381,225	62,838	318,387	n. a.	59,079
シェア	21.4%	9.2%	29.1%	n. a.	63.1%

(備考) 法務省入国管理局ホームページより作成。

また、2002年の新規入国者数をみると、短期滞在以外の在留資格で中国人は25.8%に過ぎないが、そのうち理学・工学等、自然科学分野に属する技術や知識を必要とする業務に従事する「技術」の区分では31.9%、「留学」では48.5%と高いシェアを持つ（図表28）。

図表28 新規入国外国人の在留資格（2002年）

(人)

	総数	短期滞在	短期滞在以外		
			技術	留学	
総数	4,646,240	4,302,429	343,811	2,759	24,730
中国	272,894	184,275	88,619	880	11,996
シェア	5.9%	4.3%	25.8%	31.9%	48.5%

(備考) 「第42回出入国管理統計年報」法務大臣官房司法法制調査部編より作成。

さらに、留学生から日本での就職を目的とする在留資格変更の許可件数においては、総数でも中国人が60.2%を占め、法律学・経済学等人文科学の分野に属する知識を要する業務に従事する「人文知識・国際業務」、「技術」いずれでも6割に達している（図表29）。

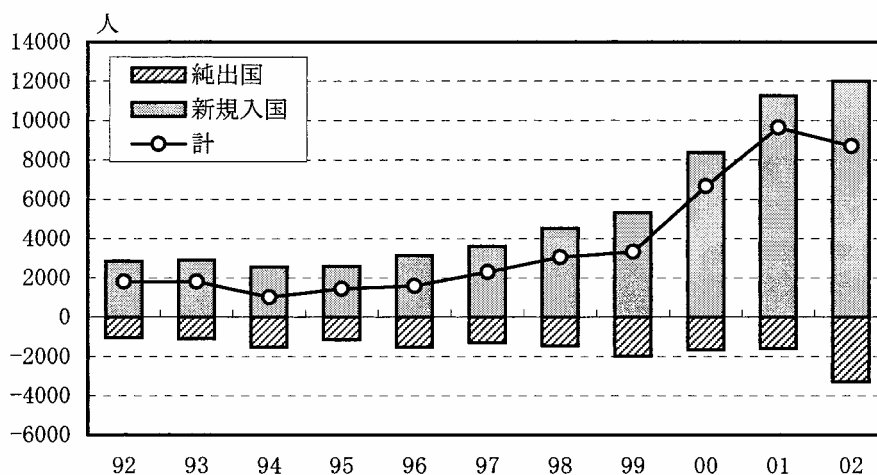
図表29 留学生から就職を目的とした在留資格変更許可（2001年）

	総数	人文知識・国際業務	技術	その他
総数	3581	2118	1008	455
中国	2154	1328	626	200
シェア	60.2%	62.7%	62.1%	44.0%

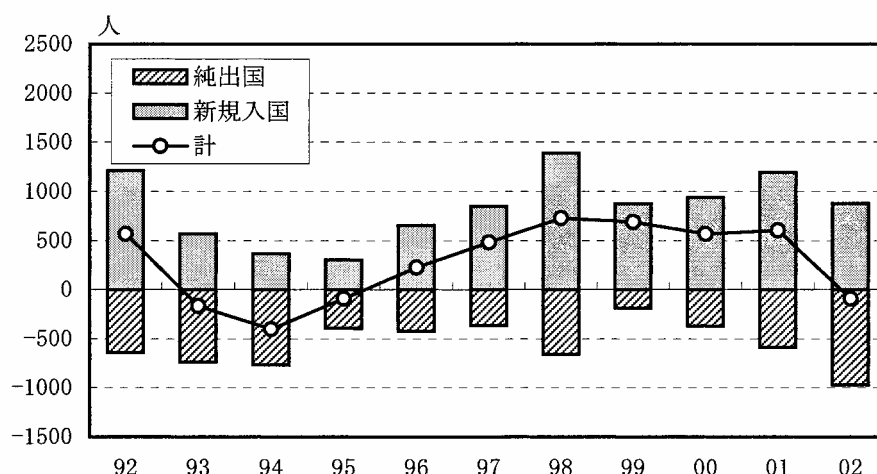
(備考) 法務省入国管理局ホームページより作成。

このように中国人留学生の場合、留学から日本での就職という流れが存在しているわけだが、最近この流れに変化がみられる。「留学」がこのところ急速に拡大しているのに対して、「技術」は伸び悩み2002年には減少となったのである（図表30、31）。

図表30 中国国籍で留学の在留資格を持つ人数の推移



図表31 中国国籍で技術の在留資格を持つ人数の推移



(備考) 1. 「出入国管理統計年報」法務大臣官房司法法制調査部編、各年版より作成。
 2. 純出国は、出国者数から再入国者数を差し引いて求めた。

在留資格数は日本の景気を反映して変動するものであるが、同時に理工系の人材を求めている中国側の要因も無視できないと思われる。中国では海外留学生が帰国しない頭脳流失が問題になっていたが、このところ中国は起業環境の整備などを行い、これらの頭脳を呼び戻す政策を推進している。これに呼応して帰国した留学生も少なからず存在すると考えられる。

中国からの留学生は日本語を理解し日本社会に慣れており、かつ日本人とは異なり起業志向が強い人材である。日本経済の活性化には、日本にいるこの人材のストックを活用するのが近道であろう。

このところ中国だけではなく、台湾やシンガポールも留学生や外国人の人材獲得に取り組み

始めており¹⁷、直接投資のみならず人材についても国際的な誘致競争が始まっている。このような環境のもと、日本経済の活性化のためには、日本に来た優秀な留学生を日本に留まらせるよう努めなければならないと考える。

このためには、中国人による日本での起業を阻んでいる要因を取り除く必要がある。障害要因の一つとして、銀行融資獲得の難しさが指摘されることが多い。このところの中国人による起業はソフト開発などが多く、それほど初期投資を必要としなかった。しかし今後、ライフサイエンスなど大きな設備投資を必要とする産業が経済を牽引していく可能性があり、これらで起業を促進するためには初期投資の供給チャンネルが不可欠となる。新規事業へのリスクマネー供給が少ないという日本の金融構造の問題とともに、外国人の場合はビザの滞在期間が短期であることが長期資金の獲得を困難にしており、この点に配慮を加えた政策的な対応が望まれる。

¹⁷ 日本政策投資銀行「最近の経済動向」『調査 No.49』p.68

まとめ

以上で見てきたように、中国は対外直接投資を拡大しているものの、対日投資は対米・欧州向けと比べて依然として少ない。もっとも、直接投資の内容をみると、卸売からソフト、家電の販売会社へと高度化が観察される。最近では技術獲得を目的とする M&A 投資の事例がみられるようになり、企業の退出をスムーズにする機能を果たしている。

中国の活力を日本に取りこむためには、中国による対日直接投資に加えて、新規産業の育成の面で中国人留学生による日本での起業が注目される。日本に来ている非永住外国人は中国人が最も多く、中国人留学生はこのところ増加が続いている。留学を終えた彼らは日本社会を理解しており、さらに日本人とは異なり強い起業志向を持つ人材である。今後、人材をめぐる国際競争が激しくなる中で日本経済の活性化のためには、対内直接投資のみならず、このような中国人など外国人による日本での起業を支援するという視点が重要と考えられる。

以 上

付表 在日中国企業協会会員

会 社 名	業 務 内 容	会 社 名	業 務 内 容
コスコ・ジャパン (中遠日本)	運輸	中国国際航空公司東京支店	運輸
シーアイテーエス・ジャパン (国旅日本)	旅行	中国国際人材交流協会日本事務所	サービス
シーエムアイシー燕明 (CMIC)	貿易	中国国際貿易促進委員会駐日代表処	サービス
シーエムイーシージャパン (CMEC)	貿易	同 特許商標事務駐日本工業所有権連絡所	サービス
シノケム・ジャパン (中化日本)	貿易	中国人寿保険公司東京代表処	金融
シノトランス・ジャパン (中外運日本)	運輸	中国図書進出口 (集団) 総公司日本駐在事務所	貿易
ロンレア (隴来)	貿易	中国西南航空公司日本支社東京事務所	運輸
嘉日	小売	中国石油天然気集団公司東京事務所	貿易
華寧貿易	貿易	中国専利代理 (香港) 有限公司駐日本代表処	サービス
中国電視	サービス	中国船東協会中日海上運輸委員会駐日代表処	運輸
ジェー・アイ・シージャパン	サービス	中国大連駐日本経済貿易事務所 (連達国際)	地方政府
チャイナオイル・ジャパン (中聯油日本)	貿易	中国大連国際合作 (集団) 股分有限公司代表処	地方政府
三越通商	サービス	中国中信集団公司駐日本代表処	サービス
関西中資企業聯誼会	—	中国土木工程集団公司日本事務所	建設
京連興業	貿易	中国東方航空公司東京支店	運輸
錦江国際	サービス	中国南方航空股分有限公司東京支店	運輸
交通銀行東京支店	金融	中国農業銀行東京駐在員事務所	金融
広東国際経済貿易	貿易	中国煤炭工業進出口集団公司駐日本代表処	貿易
江蘇 (江蘇省対外経済貿易駐日事務所)	地方政府	中国保険サービス日本	金融
江蘇省建築工程総公司日本事務所	サービス	中国包装進出口総公司駐日本代表処	貿易
江鈴日本	貿易	中国北京国際経済合作公司日本駐在事務所	サービス
三利 (中国土築進出口総公司代表処)	貿易	中国遼寧省国際合作有限公司駐日本代表処	サービス
山宏実業	貿易	中国瀋陽関東国際公司駐日本事務所	サービス
重慶	貿易	中国瀋陽経済貿易駐日本代表処	地方政府
上海市浦東新区駐日本経済貿易事務所	地方政府	中国陝西国際経済技術合作公司駐日本代表処	サービス
上海市対外労務経済貿易合作公司駐日事務所	地方政府	中青旅日本	旅行
上海国際	地方政府	中和物産	貿易
上海国際信託投資公司東京事務所	サービス	兆華貿易	貿易
秦皇島市政府東京事務所	地方政府	天津経済技術開発区日本事務所	地方政府
中海コンテナジャパン	運輸	東莞市駐日連絡事務所	地方政府
中関村駐東京聯絡処	地方政府	日中商品検査	サービス
中国医薬保健品進出口総公司駐日本代表処	—	日本金陵貿易 (南京市対外貿易駐名古屋事務所)	貿易
中国煙草進出口 (集団) 公司駐日本代表事務所	貿易	日本五金鋁産	貿易
中国華陽技術貿易 (集団) 公司東京事務所	サービス	日本実華 (中国石化国際事業公司代表所)	貿易
中国海外工程総公司東京事務所	建設	日本東風	貿易
中国外輪代理総公司東京代表処 (パナビコサンワ)	運輸	寧波市駐日本経済貿易代表事務所	地方政府
中国銀行東京分行	金融	宝和通商	貿易
中国建設銀行代表処	金融	豊中貿易	貿易
中国建築工程総公司日本代表処	建設	北京歌華文化発展集団駐日本代表事務所	サービス
中国工商銀行東京支店	金融	隴江興業 (中国甘肅省進出口貿易集団公司代表処)	貿易

(備考) 在日中国企業協会会員名簿 (2002年11月) より作成。会社は社名のみ、業務内容は主なものを記載した。

参考文献

- 田中修 (2001) 『中国第十次五ヵ年計画』 蒼蒼社
- 中国对外經濟貿易年鑑 編輯委員会 (各年版) 『对外經濟貿易年鑑』 中国对外經濟貿易出版社
- 日本銀行国際局 (各4月号) 『国際収支統計月報』
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD) (2002) 『WORLD INVESTMENT REPORT 2002』
- 在日中国企業協会 (2002) 『会員名簿』
- 東洋經濟新報社 (2002) 『外資系企業総覧』、東洋經濟新報社
- レコフ (各月版) 『MARR (マール)』
- レコフ (2003) 『日本企業のM & Aデータハンドブック』
- 朱偉徳 (2000) 『華人社会のベンチャー起業力調査 アンケート結果報告書』、早稲田大学アジア
大平洋研究科修士論文
- AnnaLee Saxenian (1999) 『Silicon Valley's New Immigrant Entrepreneurs』 Public Policy Institute of
California
- 法務省大臣官房司法法制部 (各年版) 『出入国管理統計年報』、国立印刷局
- 遠藤誉 (2001) 『中国がシリコンバレーとつながるとき』、日経 BP
- 津上俊哉 (2003) 『中国台頭』、日本經濟新聞社
- 日本政策投資銀行 (2002) 『最近の經濟動向』 『調査 No.49』
-
- 中華人民共和国商務部对外經濟合作部ホームページ
- 中華人民共和国国家外匯管理局ホームページ
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD) ホームページ
- 財務省 『国別・地域別対内直接投資実績』、財務省ホームページ
- 中小企業庁 (2002) 『中小企業白書』、中小企業庁ホームページ
- 法務省入国管理局 (2001) 『外国人登録者統計』、法務省入国管理局ホームページ

謝辞

以下の方々には貴重なお時間を頂きお話を伺う機会を得ることができた。感謝の意をこめてお名前を挙げさせていただく。(順不同)

許同茂氏、駐日中国大使館公使参事官

巖浩氏、イー・ピー・エス株式会社社長

鄭剣豪氏、剣豪集团株式会社社長

小島末夫氏、国士館大学 21 世紀アジア学部教授

津上俊哉氏、経済産業研究所上席研究員

天羽章司氏、神戸市産業振興局企業誘致推進室 中国アジア交流室室長

伊藤正氏、同 主査

野村豊氏、同

さらに弊行で嘱託として働いていただいた程暁雷氏には、資料収集から内容についてまで幅広く協力して頂いた。特に謝意を表したい。

以 上

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 57 (2003. 9) 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
- 56 (2003. 9) 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック
- 55 (2003. 7) 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開
- 54 (2003. 6) ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス
- 53 (2003. 5) 企業の温暖化対策促進に向けて
- 52 (2003. 4) 地方民鉄の現状
- 51 (2003. 3) 設備投資計画調査報告(2003年2月)
- 50 (2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- 49 (2002.12) 最近の経済動向
- 48 (2002.12) 食品リサイクルとバイオマス
- 47 (2002.11) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- 46 (2002.10) 将来不安と世代別消費行動
- 45 (2002.10) 設備投資計画調査報告(2002年8月)
- 44 (2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩
- 43 (2002. 8) 設備投資・雇用変動のミクロ的構造
- 42 (2002. 8) わが国電気機械産業の課題と展望
- 41 (2002. 8) 邦銀の投融资動向と経済への影響
- 40 (2002. 7) 社会的責任投資(SRI)の動向
- 39 (2002. 7) 少子高齢化時代の若年層の人材育成
- 38 (2002. 7) 最近の経済動向
- 37 (2002. 3) 設備投資計画調査報告(2002年2月)
- 36 (2002. 3) 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題
- 35 (2002. 3) 近年の企業金融の動向について
- 34 (2002. 3) 労働分配率と賃金・雇用調整
- 33 (2002. 2) 都市再生と資源リサイクル
- 32 (2002. 1) 環境情報行政とITの活用
- 31 (2001.12) 最近の経済動向
- 30 (2001.12) ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造
- 29 (2001.11) 変貌するわが国貿易構造とその影響について
- 28 (2001.10) 設備投資計画調査報告(2001年8月)

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- 2002・03年度 (2003年2月) 51 (2003. 3)
- 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) 50 (2003. 1)
- 2001・02・03年度 (2002年8月) 45 (2002.10)
- 2001・02年度 (2002年2月) 37 (2002. 3)
- 2000・01・02年度 (2001年8月) 28 (2001.10)
- 2000・01年度 (2001年2月) 21 (2001. 3)
- 1999・2000・01年度 (2000年8月) 15 (2000.10)
- 1999・2000年度 (2000年2月) 7 (2000. 3)
- 1998・99・2000年度 (1999年8月) 2 (1999.10)
- 1998・99年度 (1999年2月) 254 (1999. 3)
- 1997・98・99年度 (1998年8月) 251 (1998.10)

〔経済・経営〕

◇最近の経済動向

- 日本経済の持続可能性に向けた中期シナリオの検討 49 (2002.12)
- グローバル化と日本経済 38 (2002. 7)
- デフレ下の日本経済と変化への兆し 31 (2001.12)
- デフレ下の日本経済 26 (2001. 7)
- 今次景気回復の弱さとその背景 19 (2001. 3)
- ITから見た日本経済 12 (2000. 8)
- 90年代を振り返って 4 (2000. 1)
- 設備投資と資本ストックを中心に 258 (1999. 7)
- 長引くバランスシート調整 252 (1999. 1)
- 今回の景気調整局面の特徴 245 (1998. 8)

* 当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。
 * 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03-3244-1840 email: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

◇日本経済一般

- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)
- ・為替変動と産出・投入構造の変化 242 (1998. 6)

◇金融・財政

- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROA の長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
 - 企業間格差と経営戦略—
- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000.11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化—
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
 - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
 - 中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に—

〔産業・技術・環境〕

◇最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

◇技術開発・新規事業

- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言—
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

◇環境

- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999.10)
—地下環境修復に係る技術と市場—
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
—ミティゲイションとビオトープ保全—
- ・環境パートナーシップの実現に向けて 250 (1998.10)
—日独比較の観点からみたわが国
環境 NPO セクターの展望—

◇化学・バイオ

- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編
と将来展望—
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展
に向けた課題 23 (2001. 3)
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際
的再編の動向 9 (2000. 4)
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
—アジア諸国の動向からの考察—
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
—工作機械産業の技術シーズから
みた将来展望—

◇エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- ・エレクトロニック・コマース (EC) の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充
実に向けて—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号の内容についてのお問い合わせは、執筆担当者までお願い致します。

なお、当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などお聞かせ願えれば幸いです。

ISSN 1345 - 1308

2003 年 9 月 30 日

調 査 第 57 号

編 集 日 本 政 策 投 資 銀 行
調 査 部 長 荒 井 信 幸

発 行 日 本 政 策 投 資 銀 行
東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 1 丁 目 9 番 1 号
電 話 (03) 3244 - 1840
(調 査 部 総 務 班 直 通 問 い 合 せ 先)
email : report@dbj.go.jp
ホ ー ム ペ ー ジ <http://www.dbj.go.jp>

(印 刷 O T P)